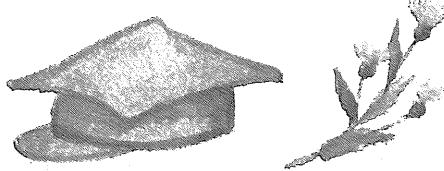


共通試験の時代へ(8)



名古屋大学教育学部教授
佐々木 享

実施直前に共通第1次試験の期日1月に
改訂される（1978年2月）

77年6月30日に文部省から通知された「大学入学者選抜実施要項」では、79年から始まる共通第1次学力試験の出願受付は前年度の9月1日から9月3日まで、試験期日は「前年度の12月20日から12月28日までの期間内で大学入試センターが定める日」とされており、これを承けた大学入試センターの通知は共通第1次試験の実施期日を12月23・24日と規定していた。

ところが、実施が決定されていったん鎮静したかに見えた共通第1次試験をめぐる議論は、実施要項発表後になって再び活発になり、各方面から多様な問題点が指摘された。なかでも入試日程についての議論が多くかった。直ちに声をあげたのは、本多によると、7月26日から開かれた全国高校進学指導連絡協議会の大会で、「12月に共通1次が行われては、高校生は高校行事も日程が狂ってしまう」として、共通1次の実施延期を含めた再検討の要望を打ち出した（本多二郎『共通一次試験を追って』41頁）。国立大学の都合を優先させて立てられた国大協の日程計画の弱点がいっきょに衝かれた觀があった。

8月7日に放映されたNHKテレビの「大学入

試は改善されるか」という座談会では、海部俊樹文部大臣が試験日程を1月に繰り下げるよう加藤入試センター所長に頼み込んだという（同上書、42頁）。

国大協では77年11月15日の理事会で、10月15日の入試センターとの連絡協議会において高校側から日程繰り下げ要求が強くされ、10月25日の入試改善会議でも話題となり、国会で議論された際に文部大臣が善処する旨約束したこと、新聞には1月13・14日に第1次試験実施案が報じられた、等が紹介された（『会報』No.79、13頁）。このほか、全国普通科高校長協会、日本教職員組合からも同様の要望があった。同日の理事会では、試験日程の諸問題、12月・1月の各地の降雪の状況などが討論されており、結局、11月16日の第61回総会において、といったんは総会で決められたことであるけれども、高校、公・私立大学など関係方面との協議をふくめて日程繰り下げの方向で再検討することになり、その決定を理事会に一任した（同上、31～39頁）。

国大協の総会で決定され、すでに文部省、入試センターが通知した日程を再検討するという異例の事態になったわけである。

第2常置委では早速各国立大学に対し「共通第一次学力試験実施に伴う第二次試験の処理日

昭和54年度大学入学者選抜の日程（案）

共通第1次学力試験の実施期日	各大学の出願受付期間	第2次試験の実施期日	各大学の合格者発表の期限
1月13日(土)～1月14日(日)	2月9日(金)～2月15日(木)	3月4日(日)～所要の期間	3月20日(火)まで

数」の検討を依頼し、その結果をふまえて再検討を始めた。いまこの議論にたちいって紹介する余裕はないけれども、日程のほんの僅かの違いが微妙に各方面に影響する問題であったことがわかる。この議論は12月22日の理事会の検討に引き継がれ、検討の結果、共通1次の実施期日を1月14・15日、2次試験を3月7日からとする日程を第1案、共通1次を1月13・14日とし2次を3月6日からとする日程を第2案とする案にしほられた。

ところがその後、日本私立大学連盟会長から、国立大学の合格発表日が3月20日以降になることを仄聞するけれども「その期日の決定にあたっては学費の重複負担の問題について十分留意されたい」旨の文書が文部省大学局宛に、ださね、発表期日の設定にも重要な制約が課せられることとなった（『会報』No.79、18～19頁）。この背景には、国大協が共通1次の日程を再検討している最中の11月29日に開かれた日本私立大学連盟の総会が、（昭和）53年度だけではなく54年度以降も入学時納付金の徴収方法をこれまで通りの方式を続けることを確認したという事情があった。これは、たとえ国公立大の合格発表が現在のⅠ期校の3月20日ごろよりあとにずれこむことになっても、私立大学がそれに合わせて入学時納付金の納入期限を遅らせることはない、と決めたことを意味していた（本多、前掲書、44頁）。国大協は、共通1次試験の実施期日の繰り下げと同時に、合格発表期限についても厳しい制約が課せられたわけである。

こうした経過を経て、78年1月11日の国大協理事会は以下の案を決定し、翌12日付で各国立大学にこれを通知した（同上、115頁）。

これを承けて文部省は1月30日付で、また大学入試センターは2月1日付で共通第1次学力試験、各大学の2次試験、発表期限等の日程につき、先の「通知」を改正する通知をだした。改正の内容は、国大協が決めた日程と同じであった。

共通第1次試験の学力検査科目が決まるまで

以上数回にわたって、共通第1次試験制度の決定過程のうち、制度そのものの成立過程をやや詳しくのべてきた。決定過程で議論された問題は大量の答案のコンピュータによる採点の可能性など多くのあったけれども、教育学上の意味ある問題の一つは共通第1次試験の学力検査科目の問題であった。

高校学習指導要領は70年に全面改訂され、73年から学年進行で実施に移されたから、全日制は75年度から、定時制は76年度から全学年が新教育課程に移行していた。国大協では、共通第1次試験の学力検査科目については、この新教育課程を前提として検討をすすめた。念のためいえば、当然ながら、高校で実施されている教科・科目を前提としたのであり、共通第1次試験が学力検査科目を独自につくりだしたわけではない。

国大協では、「共通第一次試験は高校教育における学習の達成程度を評価することにその目標

をおいてるので、その出願範囲は一般的には高校教育における必修教科・科目に対応することになろう」とかなり早くからみていた。ただし、高校教育の必修教科ではない外国語をくわえることには、初めから異論はなく、高校側からも異論はなかった如くである。

1978年での国公立大学の多くは、国語、社会、数学、理科、外国語の5教科にわたり、5～6科目を課すことを常態としてきた。この慣行と、高校の必修教科プラス外国語ということで、社会科と理科で2科目選択させる5教科7科目という案は、早くも72年には固まっていたという。若干の科目増になるけれども、必修科目中から出題するのであり、基礎的な学力をみるのだからということで、協会内の議論では抵抗はなかつたらしい。

しかし、細目をつめる段階では、いくつかの論点があった。

履修者が少なく、国公立大学の入試に出題さ

れたことがないに等しい「数学一般」や「基礎理科」を出題科目にくわえる案は、国大協にはなかった。しかし、これら科目が高校の必修科目の1つになっており、元来、これら科目を大学入試の学力検査科とすることを文部省が認めてきた経緯があり(文大大第504号、1972年12月4日の通知)、現実に少数にせよ「数学Ⅰ」を履修せずに「数学一般」を、また同様に「物理Ⅰ」「化学Ⅰ」「生物Ⅰ」「地学Ⅰ」を履修せずに「基礎理科」を履修する者がある以上は、これら科目を除外することを大学教育の基礎としてならないという理由だけで正当化することは困難であった。かくて、討議の過程では、まず「数学一般」が、ついで「基礎理科」がくわえられた。

外国语の扱いでは問題が起こった。国大協では、当初、英独仏語から1か国語としてきたが、つめの段階で「英語B、ドイツ語、フランス語から1科目」としたからである。高校の職業学

科では、商業科をのぞけば、「英語B」（標準は15単位）ではなく「英語A」（9単位）を履修させていた。数学、理科の場合と違つて、外国語が高校の必修科目でなく、両科目に単位数の大きな違いのあることが問題を複雑にした。国大協の側にも不満はあったけれども、高校と大学との接続関係、共通第1次試験によって高校教育をゆがめることは許されない、という職業高校側の大義名分論に国大協側が押し切られ、「数学一般」「基礎理科」と同じく、高校で「英語A」を履修した者に限ってこの科目で受験することを認めることになった。

以上の経過を経て、77年6月30日に文部省大学局長名の通知(文大大第247号)で出された「昭和54年以降における大学入学者選抜実施要項」では、共通第1次試験の出題教科・科目は、以下のように定められた。

国 語 国語は、現代国語及び古典I甲を出題する。

社 会 社会は、倫理・社会、政治・経済、日本史、世界史、地理A及び地理Bを出題し、2科目を選択解答させる。ただし、地理A及び地理Bの2科目を選択することはできないものとする。

数 学 数学は、数学一般及び数学Iを出題し、1科目を選択解答させる。ただし数学一般を選択解答できる者は、高等学校において当該科目を履修した者に限るものとする。

理 科 理科は、基礎理科、物理I、化学I、生物I及び地学Iを出題し、基礎理科1科目又は基礎理科を除く科目から2科目を選択解答させる。ただし基礎理科を選択解答できる者は、高等学校に

おいて当該科目を履修した者に限るものとする。

外国語 外国語は、英語A、英語B、ドイツ語及びフランス語を出題し、1科目を選択解答させる。ただし、英語Aを選択解答できる者は、高等学校において当該科目を履修した者に限るものとする。

受験生が選択した科目（1979年）

1979年の第1回共通第1次試験で受験生が選択した科目は、表の如くで、教育学上の興味深い問題を多々示唆している。

社会についてみると、「地理A」及び「地理B」を選択した者が少ないので、これら科目を開講する高校が比較的少ないことを示唆している。この2科目は、平均点が高かったにもかかわらず、翌80年にも受験生はあまり増加しなかった。すべての高校生が学んでいる筈の「倫理・社会」を選択する者が少なかったのは、受験生が敬遠したからであろう。翌80年に12万人と激増したのは、少しでも高得点になり易いとみたからであろう。

理科についてみると、「化学I」が極端に多く、「物理I」「生物I」は約半数の者が選択し、「地学I」を選択した者は15%程に過ぎない。この傾向は翌80年も不变であった。「地学I」を開講する高校が少ないと、2次試験を展望して化学、物理、生物が選ばれていることを示唆しているようにおもわれる。

国大協が導入に消極的であった「数学一般」、「基礎理科」、「英語A」を選択した者は、予想通り（？）54名、159名、4,031名と少なかった。しかし少数にせよこれだけ受験者があったこと

昭和54年度共通第1次学力試験本試験平均点等

教科名	科目名	受験者数	平均点	最高点	最低点	標準偏差
全教科(1,000点満点)	人	327,140	636.07	972	0	134.28
国語 (200点満点)	(国語)	327,140	131.98 (65.99)	200 (100)	0 (0)	24.69 (12.35)
	国語	326,550	132.22 (66.11)	200 (100)	0 (0)	24.06 (12.03)
	無効	590	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
社会 (各科目とも100点満点。2科目選択)	(社会)	327,140	115.74 (57.87)	196 (98)	0 (0)	27.47 (13.74)
	倫理・社会	72,350	61.83	100	0	15.52
	政治・経済	142,710	58.09	100	0	13.47
	日本史	192,039	54.01	100	0	14.81
	世界史	159,531	57.21	100	0	16.91
	地理A	51,714	65.62	98	0	13.67
	地理B	35,494	62.18	98	0	15.59
	無効	442	0 (0)	0	0	0
	(数学)	327,140	151.62 (75.81)	200 (100)	0 (0)	44.34 (22.17)
数学 (各教科とも200点満点。1科目選択)	数学I	326,477	151.92 (75.96)	200 (100)	0 (0)	43.88 (21.94)
	数学一般	54	59.63 (29.82)	143 (72)	0 (0)	34.24 (16.12)
	無効	609	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	(理科)	327,140	112.03 (56.02)	200 (100)	0 (0)	39.51 (19.76)
理科 (基礎理科は200点満点。1科目選択。 他の科目は100点満点。2科目選択)	物理I	184,568	59.87	100	0	24.62
	化学I	265,323	50.58	100	0	21.89
	生物I	153,742	60.96	100	0	19.76
	地学I	49,822	56.12	100	0	18.55
	基礎理科	159	64.93 (32.47)	135 (77)	14 (7)	24.78 (12.39)
	無効	507	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
外国語 (各科目とも200点満点。1科目選択)	(外国語)	327,140	124.70 (62.35)	200 (100)	0 (0)	31.70 (15.85)
	英語B	321,893	125.49 (62.75)	200 (100)	0 (0)	30.82 (15.41)
	ドイツ語	303	121.94 (60.97)	196 (98)	21 (12)	44.08 (22.04)
	フランス語	192	116.66 (58.33)	191 (96)	35 (18)	42.66 (21.33)
	英語A	4,031	84.54 (42.27)	192 (96)	22 (11)	30.08 (16.04)
	無効	721	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

(注)(1) 受験者数は全教科の所定の科目を受験した者。(2) カッコ内は、100点満点に換算した点数。

(3) 科目名欄の「無効」は、①答案の科目選択欄にマークしなかった者、②指定された者以外で、「数学一般」「基礎理科」「英語A」を選択解答した者、③受験番号欄にマークしなかった者、④受験番号を誤った者をいい、いずれもその科目の得点は0点とした。

(資料)『大学入試センター一年報』1980年3月、52頁による。

は、高校側の主張の正当性を裏づけている。問題はこれら科目的平均点がいずれも極端に低いところにある。点数の低さは翌80年も変わらなかったから、出題の側よりは、受験生の学習あるいは当該校の教育のあり方の問題を示唆しているといえよう。

社会、理科のような複数科目から若干科目を選択することで高校教育における当該教科の学

習の到達度を見るということの教育学的正当性は、改めて問われるのではないかとおもわれる。しかしこの種の議論は意外な程に少ない(科目間の点数の差とその調整問題については、別の機会に検討しよう)。